



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月23日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL https://www.fanuc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555(84)5555
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	797,129	0.2	158,846	11.9	196,738	8.2	147,557	10.8
2024年3月期	795,274	△6.7	141,919	△25.8	181,755	△21.4	133,159	△21.9

(注) 包括利益 2025年3月期 154,640百万円(△28.3%) 2024年3月期 215,709百万円(5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	157.31	—	8.6	10.2	19.9
2024年3月期	140.23	—	8.0	9.6	17.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 28,040百万円 2024年3月期 27,540百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,937,031	1,739,890	89.0	1,847.86
2024年3月期	1,926,037	1,719,200	88.6	1,803.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,724,545百万円 2024年3月期 1,705,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	255,273	△134,084	△136,618	502,091
2024年3月期	171,764	△13,563	△122,514	526,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.26	—	43.88	84.14	79,852	60.0	4.8
2025年3月期	—	44.51	—	49.88	94.39	88,196	60.0	5.1
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載していません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	995,418,885株	2024年3月期	1,003,073,989株
② 期末自己株式数	2025年3月期	62,154,566株	2024年3月期	57,426,048株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	938,025,253株	2024年3月期	949,589,287株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	485,284	2.2	84,078	30.0	154,927	20.1	127,403	23.4
2024年3月期	474,794	△25.2	64,670	△49.6	129,018	△44.4	103,284	△45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	135.82	—
2024年3月期	108.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,323,430	1,196,541	90.4	1,282.10
2024年3月期	1,321,895	1,208,679	91.4	1,278.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,196,541百万円 2024年3月期 1,208,679百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

米国における関税の影響、それに伴う世界経済への影響、為替動向、地政学的リスク等、不透明な要素が多々あり、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。

2026年3月期の連結業績予想については、米国における関税の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	4
2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等	4
(1) 経営方針	4
(2) 経営環境および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、景気が緩やかに回復して設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方、欧米におけるインフレや高金利等の影響、中国経済の先行き懸念など、不透明な状況が続きました。

このような厳しい状況が続く中、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて拡販や経費削減等に取り組みました。

また、競争力を高めるための新商品・新機能の開発、生産性向上のための生産効率化、新商品向けの新規設備の導入など、将来の発展に向けた施策は引き続き積極的に進めました。

加えて、世界的に脱炭素社会へ向けた動きが広がる中、グローバルに事業を展開している当社グループにとっても気候変動は重要な経営課題であると認識しており、商品の省エネルギー性能向上に向けた開発を推進しました。また、国際的な非営利団体であるCDPにより、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、最高評価の「Aリスト企業」に2年連続で選定されました。

2024年度における連結業績は、売上高が7,971億29百万円(前期比0.2%増)、経常利益が1,967億38百万円(前期比8.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,475億57百万円(前期比10.8%増)となりました。

なお、当期におきましては、従来よりも剛性・絶対精度を大幅に向上させ、高い軌跡精度を実現した産業用ロボットである「ファナック ロボット M-800」が「第11回ロボット大賞 経済産業大臣賞」を受賞しました。また、様々な環境変化に適応した工作機械の開発を推進し、製造現場での自動化・生産性向上を実現する新たなプラットフォームとなるCNCである「ファナック シリーズ 500i-A」が第67回日刊工業新聞社「十大新製品賞」本賞を受賞しました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[FA部門]

FA部門について、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内や欧州で低調に推移したものの、インドや設備投資に積極的な産業からの需要が旺盛だった中国で堅調に推移し、当社のCNCシステムの売上は増加しました。

FA部門の連結売上高は、1,948億24百万円(前期比8.0%増)、全連結売上高に対する構成比は24.4%となりました。

[ロボット部門]

ロボット部門については、国内では自動車関連向け、一般産業向け共に堅調に推移し、売上が増加しました。一方、中国では好調だったEV関連向けが下降気味であり、一般産業向けと電子産業向けも低調で売上が減少しました。欧米でも主に自動車関連向けが低調で売上が減少しました。

ロボット部門の連結売上高は、3,295億66百万円(前期比13.5%減)、全連結売上高に対する構成比は41.3%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボマシン部門については、ロボドリル(小型切削加工機)では、主に中国市場が堅調に推移し、売上は増加しました。ロボショット(電動射出成形機)では、中国、中国以外のアジアでの需要増があり、売上が増加しました。ロボカット(ワイヤ放電加工機)では、米州、中国、中国以外のアジアで売上が増加したものの、欧州で売上が減少したため、売上は微増にとどまりました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,375億88百万円(前期比33.1%増)、全連結売上高に対する構成比は17.3%となりました。

[サービス部門]

サービス部門については、「サービスファースト」の精神のもと、ITを活用したCX(顧客体験)を重視し、顧客満足度の向上をグローバルに推進するサービス体制の強化を図りました。

サービス部門の連結売上高は、1,351億51百万円(前期比3.5%増)、全連結売上高に対する構成比は17.0%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比109億94百万円増の1兆9,370億31百万円となりました。

負債合計は、前年度末比96億96百万円減の1,971億41百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比206億90百万円増の1兆7,398億90百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比247億90百万円減の5,020億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比835億9百万円増の2,552億73百万円であり、これは主に棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1,205億21百万円増の1,340億84百万円であり、これは主に定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比141億4百万円増の1,366億18百万円であり、これは主に自己株式の取得によるものです。

(4) 今後の見通し

米国における関税の影響、それに伴う世界経済への影響、為替動向、地政学的リスク等、不透明な要素が多々あり、総じて予断を許さない状況が続くものと思われま

す。2026年3月期の連結業績予想については、米国における関税の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施する。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として毎期消却する。

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当(予定)	年間配当(予定)	配当性向
当期 (2024年度)	44円51銭	49円88銭	94円39銭	60.0%
(ご参考) 前期 (2023年度)	40円26銭	43円88銭	84円14銭	60.0%

2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

(1) 経営方針

1955年にコントロールのプロジェクトチームが発足し、1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、ファナックは一貫して工場の自動化を追求しています。

創業期に目指した、小柄でもしっかり根を張った巨人のごとき逞しさがある企業、技術で勝負する企業を希求し続け、「狭い路」を真っ直ぐに歩むことに努めています。

その企業像を実現するために、当社グループは基本理念として「厳密と透明」を掲げています。そこには、企業の持続性、健全性は厳密から生まれ、組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる、という考えがあります。

ファナックは、基本技術であるNCとサーボ、レーザからなるFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシ事業を展開しています。そして、IoT・AI技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様がファナック商品をより効率的にご利用いただけるよう取り組みます。

また、生産財のサプライヤーであるとの原点に立ち、お客様がファナックの商品をお使いになる限り、保守サービスを提供し続けます。

当社グループはこれらの事業活動を通じて、お客様の工場の自動化と効率化を推進することで国内外の製造業の発展に貢献し、今後も中長期的に拡大が見込まれる工場の自動化分野において、着実な成長を実現していきます。

(2) 経営環境および対処すべき課題

ファナックの商品は景気変動の影響を大きく受け易い生産財であることから、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、地政学的リスクの高まりや、景気減速の懸念等もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。その一方で、工場の自動化への要求は中長期的に拡大することが見込まれます。

当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンの3事業とサービスが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。特に、CNC工作機械とロボットとの連携、ロボマシとロボットとの連携を重要テーマの一つと捉え、商品を開発してまいります。

また、ファナックの商品は製造現場でご使用いただく生産財であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウン

タイムを最小にして稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」ことを商品開発において徹底いたします。加えて、工場の自動化への要求が拡大する一方、熟練労働者の確保が難しくなる状況に対応するため、使い易さを一層重視した商品開発にも取り組んでまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度な保守サービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本とした「サービスファースト」を実践してまいります。特に、競合会社が追従することが難しい「生涯保守」については、当社グループの大きな特長として、引き続き注力してまいります。

また、工場の自動化分野という当社の強みを発揮できる分野に絞り込んで研究開発投資を積極的に行い、競争力の高い商品を開発し市場に投入します。あわせて、知的財産の充実を図ります。

さらに、当社グループは、今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで、IoT・AI技術を必要不可欠なものと考えております。これらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

加えて、ファナックの商品がSDGsの達成に大きく貢献することを目指してまいります。

当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、経費と時間の削減および業務の合理化など、より強い企業にするための従来からの基本施策を推し進めます。また、生産財のサプライヤとして、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでいます。さらに、部品調達先の複数化、適切な部品在庫の保有など、サプライチェーンの強化にも取り組んでいます。

中長期的な成長のためには、人材が最重要であるとの観点に立ち、社員がより働きやすい職場の実現、社員のモチベーションの一層の向上も重要課題として取り組んでまいります。また、将来を見据え、必要な人材の採用や社員の育成の強化のための人的資本への投資を積極的に行います。これらを通じて継続的に人的資本の充実を図ります。

経営に当たっては、営業利益率、経常利益率、ROEなどに加えて、市場シェアも重要な経営指標と捉え、総合的に判断してまいります。また、当社は資本コストを的確に把握し、5年平均でのエクイティ・スプレッド（ROEと資本コストの差）をプラスとすることを目指します。

今後もあらゆる面で当社グループは、基本理念である「厳密と透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、永続的な企業となるべく努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,979	590,504
受取手形	18,990	20,517
売掛金	136,931	135,920
有価証券	16,100	16,000
商品及び製品	147,545	116,143
仕掛品	91,929	83,219
原材料及び貯蔵品	123,072	107,077
その他	20,206	18,396
貸倒引当金	△1,487	△1,989
流動資産合計	1,076,265	1,085,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,373	325,311
機械装置及び運搬具（純額）	49,653	48,706
土地	163,593	163,164
建設仮勘定	49,285	47,971
その他（純額）	18,851	19,114
有形固定資産合計	607,755	604,266
無形固定資産		
投資その他の資産	9,823	8,800
投資有価証券	184,434	192,214
繰延税金資産	44,825	43,542
退職給付に係る資産	1,785	1,220
その他	1,254	1,296
貸倒引当金	△104	△94
投資その他の資産合計	232,194	238,178
固定資産合計	849,772	851,244
資産合計	1,926,037	1,937,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,938	37,454
未払法人税等	5,490	19,005
アフターサービス引当金	10,021	9,085
その他	98,441	92,042
流動負債合計	156,890	157,586
固定負債		
退職給付に係る負債	42,437	31,208
その他	7,510	8,347
固定負債合計	49,947	39,555
負債合計	206,837	197,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	95,995	95,995
利益剰余金	1,540,398	1,585,779
自己株式	△143,573	△173,859
株主資本合計	1,561,834	1,576,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,740	14,795
為替換算調整勘定	127,754	127,908
退職給付に係る調整累計額	△5,772	4,913
その他の包括利益累計額合計	143,722	147,616
非支配株主持分	13,644	15,345
純資産合計	1,719,200	1,739,890
負債純資産合計	1,926,037	1,937,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	795,274	797,129
売上原価	519,430	502,204
売上総利益	275,844	294,925
販売費及び一般管理費	133,925	136,079
営業利益	141,919	158,846
営業外収益		
受取利息	4,549	7,122
受取配当金	2,273	2,350
持分法による投資利益	27,540	28,040
雑収入	8,901	4,828
営業外収益合計	43,263	42,340
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,101
固定資産撤去費用	931	820
寄付金	335	500
為替差損	—	454
雑支出	2,161	1,573
営業外費用合計	3,427	4,448
経常利益	181,755	196,738
税金等調整前当期純利益	181,755	196,738
法人税、住民税及び事業税	48,413	45,919
過年度法人税等	3,212	—
法人税等調整額	△5,357	△528
法人税等合計	46,268	45,391
当期純利益	135,487	151,347
非支配株主に帰属する当期純利益	2,328	3,790
親会社株主に帰属する当期純利益	133,159	147,557

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	135,487	151,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,022	△6,946
為替換算調整勘定	55,528	△14,278
退職給付に係る調整額	11,242	10,685
持分法適用会社に対する持分相当額	5,430	13,832
その他の包括利益合計	80,222	3,293
包括利益	215,709	154,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,240	151,451
非支配株主に係る包括利益	3,469	3,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,515,662	△130,206	1,550,735
会計方針の変更による累積的影響額			△2,945		△2,945
インフレ会計適用による累積的影響額			△887		△887
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	69,014	96,265	1,511,830	△130,206	1,546,903
当期変動額					
剰余金の配当			△90,128		△90,128
親会社株主に帰属する当期純利益			133,159		133,159
自己株式の取得				△28,391	△28,391
自己株式の処分		151		140	291
自己株式の消却		△421	△14,463	14,884	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△270	28,568	△13,367	14,931
当期末残高	69,014	95,995	1,540,398	△143,573	1,561,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,718	67,937	△17,014	64,641	12,179	1,627,555
会計方針の変更による累積的影響額						△2,945
インフレ会計適用による累積的影響額						△887
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	13,718	67,937	△17,014	64,641	12,179	1,623,723
当期変動額						
剰余金の配当						△90,128
親会社株主に帰属する当期純利益						133,159
自己株式の取得						△28,391
自己株式の処分						291
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,022	59,817	11,242	79,081	1,465	80,546
当期変動額合計	8,022	59,817	11,242	79,081	1,465	95,477
当期末残高	21,740	127,754	△5,772	143,722	13,644	1,719,200

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	95,995	1,540,398	△143,573	1,561,834
会計方針の変更による累積的影響額					—
インフレ会計適用による累積的影響額					—
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	69,014	95,995	1,540,398	△143,573	1,561,834
当期変動額					
剰余金の配当			△83,140		△83,140
親会社株主に帰属する当期純利益			147,557		147,557
自己株式の取得				△49,555	△49,555
自己株式の処分		103		130	233
自己株式の消却		△103	△19,036	19,139	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	45,381	△30,286	15,095
当期末残高	69,014	95,995	1,585,779	△173,859	1,576,929

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,740	127,754	△5,772	143,722	13,644	1,719,200
会計方針の変更による累積的影響額						—
インフレ会計適用による累積的影響額						—
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	21,740	127,754	△5,772	143,722	13,644	1,719,200
当期変動額						
剰余金の配当						△83,140
親会社株主に帰属する当期純利益						147,557
自己株式の取得						△49,555
自己株式の処分						233
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,945	154	10,685	3,894	1,701	5,595
当期変動額合計	△6,945	154	10,685	3,894	1,701	20,690
当期末残高	14,795	127,908	4,913	147,616	15,345	1,739,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,755	196,738
減価償却費	49,001	46,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△410	522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,496	△11,159
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,175	544
受取利息及び受取配当金	△6,822	△9,472
持分法による投資損益 (△は益)	△27,540	△28,040
売上債権の増減額 (△は増加)	24,798	△4,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,556	52,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,812	△4,480
その他	10,761	13,859
小計	215,966	252,836
利息及び配当金の受取額	25,227	33,198
法人税等の支払額	△71,503	△32,363
その他	2,074	1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,764	255,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,290	△120,000
定期預金の払戻による収入	50,000	27,526
有形固定資産の取得による支出	△53,884	△40,805
その他	△389	△805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,563	△134,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△28,391	△49,555
配当金の支払額	△90,096	△83,133
その他	△4,027	△3,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,514	△136,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,241	△9,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,928	△24,790
現金及び現金同等物の期首残高	476,953	526,881
現金及び現金同等物の期末残高	526,881	502,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除売却損」、「正味貨幣持高に係る損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「営業外費用」に表示していた「固定資産除売却損」564百万円、「正味貨幣持高に係る損失」943百万円、「雑支出」989百万円は、「寄付金」335百万円、「雑支出」2,161百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	194,824	329,566	137,588	135,151	797,129

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
109,219	214,279	142,721	321,738	9,172	797,129

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他の地域	合計
485,319	65,350	53,597	604,266

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 1,803.59円	1株当たり純資産額 1,847.86円
1株当たり当期純利益金額 140.23円	1株当たり当期純利益金額 157.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	133,159	147,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	133,159	147,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	949,589	938,025

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- | | |
|---------------|--|
| 1 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | : 13,035,392 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.31%) |
| 3 消却予定日 | : 2025年5月30日 |
| 4 消却後の発行済株式総数 | : 982,383,493 株 |

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- | | |
|----------------|--|
| 1 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。 |
| 2 取得に係る事項の内容 | |
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,250万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.34%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500億円 (上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2025年5月1日から2026年4月30日まで |